

I 2008（平成 20）年度

「経営系専門職大学院認証評価」の結果について

① 大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価

本協会の評価事業は、「会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図る」（財団法人 大学基準協会寄附行為第3条）ことを目的としております。経営系専門職大学院認証評価事業についてより具体的には、

- (1) 本協会が定める経営系専門職大学院基準に適合していることをもって、社会に対しその質を保証する
- (2) 評価結果の提示とその後の改善報告書の提出とその検討というアフターケアを通じて、当該大学経営系専門職大学院の改善を支援する

という目的のもと行っています。

こうした目的のもと、2008（平成20）年度より経営系専門職大学院認証評価を開始いたしました。特に、社会に対して保証する「質」については、当該経営系専門職大学院が法令上の基準を遵守した上で、自身の掲げる理念・目的ならびに教育目標の達成に向けた活動を行っていること、自己点検・評価活動を改善へと結びつけ、自己改善を進めていくシステムを持っていること、の2点を重視しています。

② 2008（平成20）年度 経営系専門職大学院認証評価への申請経営系専門職大学院

（大学名五十音順）

- （国立）小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻
- （国立）香川大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻
- （国立）九州大学大学院経済学府産業マネジメント専攻
- （私立）芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科工学マネジメント専攻
- （私立）中央大学大学院国際会計研究科国際会計専攻
- （私立）東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科総合科学技術経営専攻
- （私立）同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻
- （私立）法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻
- （私立）明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科グローバル・ビジネス専攻
- （私立）早稲田大学大学院ファイナンス研究科ファイナンス専攻

③ 経営系専門職大学院認証評価の組織体制

2008（平成20）年度の経営系専門職大学院認証評価においては、上記申請経営系専門職大学院に対応して次のような組織体制を整え、具体的な審査・評価活動を行いました。

「経営系専門職大学院認証評価」の中心となる経営系専門職大学院認証評価委員会（委員15名）の下には、10の経営系専門職大学院認証評価分科会を設置し、延べ50名の委員が参加し、評価にあたりました。経営系専門職大学院認証評価分科会委員は、経営系専門職大学院を設置する大学によって当該経営系専門職大学院から推薦された候補者、

および経営の実務経験を有する者の中から、理事会が選出した者によって構成されています。

2008（平成 20）年度の経営系専門職大学院認証評価の組織体制については【資料 1】、委員会および各分科会等の名簿については【資料 2】をご参照ください。

④ 経営系専門職大学院認証評価の経過

(1) 書面による評価

上記分科会にかかわる委員は、評価者研修セミナーに参加した後、申請のあった経営系専門職大学院から提出された資料をもとに自らの評価所見をまとめ、それぞれの分科会に臨みました。各分科会では、各委員の評価所見をもとに主査および委員が分担執筆した分科会報告書（原案）をたたき台として書面による評価を行い、その結果を主査および委員が分担執筆して分科会報告書（案）として取りまとめました。

(2) 経営系専門職大学院認証評価における実地視察の実施

各分科会における書面評価終了後に経営系専門職大学院認証評価に申請のあった 2 経営系専門職大学院に対してそれぞれ実地視察を行いました。

実地視察の目的は評価の正確さを期すことにあります。書面評価の過程で発生した疑問点に関する質疑応答を行うとともに、書面のみでは把握が難しかった施設・設備の状況などを実際に確認しました。あわせて学生インタビューや授業参観、また定期試験の問題およびその答案等の資料の閲覧も行いました。これらにより実地視察の実効性を高めることに努めました。

(3) 経営系専門職大学院認証評価委員会における評価結果（案）の作成

実地視察等の結果を反映させた上で提出された各分科会の分科会報告書（最終）をもとに、経営系専門職大学院認証評価委員会正・副委員長会で作成した評価結果（委員長案）を経営系専門職大学院認証評価委員会で審議し、委員会としての評価結果（委員会案）を作成しました。その後、同委員会案を当該経営系専門職大学院に送付しました。

評価結果（委員会案）を受け取った経営系専門職大学院は、事実誤認等があった場合、同委員会案に対して「意見申立」を行うことができます。今年度は、経営系専門職大学院認証評価申請 10 経営系専門職大学院それぞれから意見申立がなされました。経営系専門職大学院認証評価委員会では、申請経営系専門職大学院から提出された資料を中心に事実誤認の有無と意見申立の適否を審議し、評価結果（委員会案）に対して必要な修正を行いました。

(4) 理事会、評議員会による評価結果の承認

意見申立の手続きにより必要な修正を行った評価結果（最終案）については、2009（平成 21）年 2 月 19 日開催の理事会への報告の後、3 月 12 日開催の第 101 回評議員会と臨時理事会に諮りました。その結果、2008（平成 20）年度に経営系専門職大学院

認証評価を申請した 10 経営系専門職大学院とも評価結果について承認を行い、第 1 回の経営系専門職大学院認証評価が終了しました。

なお、2008（平成 20）年度に経営系専門職大学院認証評価を受けた経営系専門職大学院の評価結果の詳細内容については、「Ⅱ 各申請経営系専門職大学院に対する認証評価結果」をご参照ください。

⑤ 経営系専門職大学院認証評価結果の概要

2008（平成 20）年度に経営系専門職大学院認証評価を申請した 10 経営系専門職大学院とも、経営系専門職大学院基準に適合しているものとして認定しました。

(1) 経営系専門職大学院認証評価の結果、経営系専門職大学院基準への適合認定を行った経営系専門職大学院

（大学名五十音順）

- （国立）小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻
- （国立）香川大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻
- （国立）九州大学大学院経済学府産業マネジメント専攻
- （私立）芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科工学マネジメント専攻
- （私立）中央大学大学院国際会計研究科国際会計専攻
- （私立）東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科総合科学技術経営専攻
- （私立）同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻
- （私立）法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻
- （私立）明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科グローバル・ビジネス専攻
- （私立）早稲田大学大学院ファイナンス研究科ファイナンス専攻

(2) 経営系専門職大学院基準への適合認定を行った経営系専門職大学院に対する提言

以上の 10 経営系専門職大学院には、それぞれの一層の改善充実のため、本協会として「長所」、「勧告」、「問題点（検討課題）」等の提言を付しています。

各指摘は、それぞれの経営系専門職大学院からの申請資料に基づく書面評価や実地視察の結果に加え、前述の意見申立の手続き等による当該経営系専門職大学院からの意見を参考に、実態に即した指摘となるよう留意しました。

「勧告」や「問題点（検討課題）」を付された経営系専門職大学院は、それぞれの指摘にかかわる改善状況について、改善報告書を取りまとめ、原則として 2011（平成 23）年 7 月末までに、これを本協会宛に提出することになります。

⑥ 改善報告書について

前述のとおり、本協会では、経営系専門職大学院認証評価の結果、経営系専門職大学

院基準に適合している旨の認定を受けた経営系専門職大学院に対して、必要に応じて「長所」、「勧告」、「問題点（検討課題）」を付しています。「勧告」を付された経営系専門職大学院は、これに誠実に対応し、早急に改善措置を講じる必要があります。また、「問題点（検討課題）」を付された経営系専門職大学院は、問題点として指摘された事項について十分に検討し、一層の改善に努める必要があります。

「勧告」もしくは「問題点（検討課題）」が付された経営系専門職大学院は、それらの事項について本協会が指定する期日までに改善報告書を提出することになっています。この「改善報告書」の制度は、本協会の経営系専門職大学院認証評価の特色のひとつであり、経営系専門職大学院認証評価を一過性のものに終わらせず、新たな改革へとつなげるための重要なシステムです。

2008（平成20）年度経営系専門職大学院認証評価において「勧告」、「問題点（検討課題）」を付した10経営系専門職大学院については、2011（平成23）年7月末までに、それぞれ改善報告書を本協会宛に提出することになります。

⑦ 重大な変更に伴う届出について

本協会の経営系専門職大学院認証評価の結果、経営系専門職大学院基準に適合している旨の認定を受けた経営系専門職大学院は、次の認証評価を受ける前に、当該経営系専門職大学院の教育課程または教員組織に重大な変更があった場合に、変更にかかる事項について本協会に届け出ることが義務づけられています。

この届出がなされた場合、経営系専門職大学院認証評価委員会は、当該経営系専門職大学院の意見を聞いた上で、必要に応じ、当該経営系専門職大学院の認証評価結果に当該事項を付記するなどの措置を講じることになります。

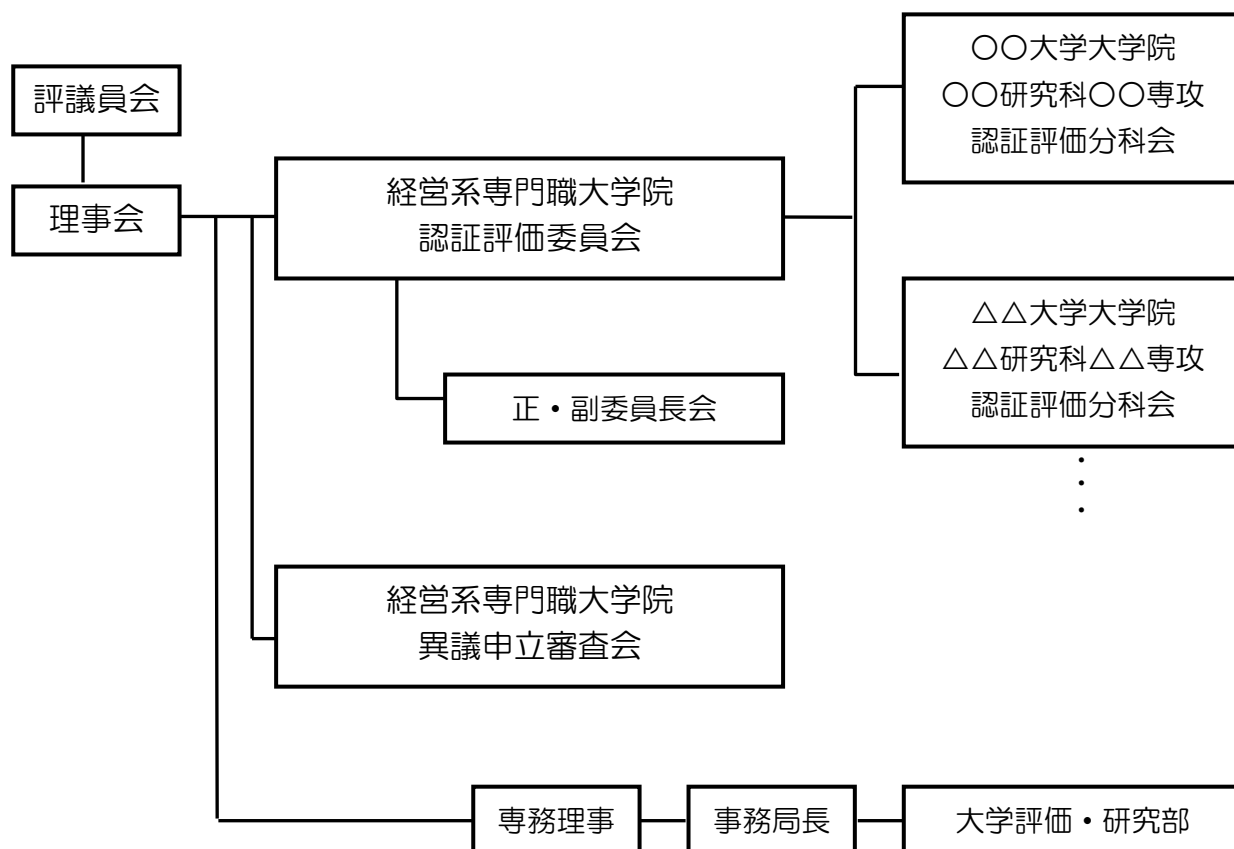
⑧ 大学基準協会の評価の充実に向けて

多面的な大学評価システムが誕生しつつある中、2004（平成16）年度より認証評価制度が開始されたことも踏まえ、現在、本協会は、これまで培ってきた実績をもとに、透明性・公正性の高い「第三者評価機関」として中心的な役割を果たすべく、評価システムの改善・充実に取り組んでいます。例えば、書面評価の方法や実地視察の充実をはじめとする評価プロセスの改善など、さまざまな検討を重ねています。

今後とも、大学基準協会は、社会の期待に応える評価を発展させる努力を行ってまいります。何とぞご支援いただきますようお願いいたします。

資 料 編

経営系専門職大学院認証評価組織体制図



【資料2】

平成20年度 経営系専門職大学院認証評価関連委員会等 名簿

(平成21年3月12日現在)

平成20年度 経営系専門職大学院認証評価委員会 名簿

役名	氏名	所属名
委員長	清成忠男	法政大学
副委員長	西村吉正	早稲田大学
委員	青井倫一	慶應義塾大学
委員	井原理代	香川大学
委員	刈屋武昭	明治大学
委員	瓦田太賀四	兵庫県立大学
委員	高元昭紘	立命館アジア太平洋大学
委員	児玉文雄	芝浦工業大学
委員	小林潔司	京都大学
委員	坂本正典	東京理科大学
委員	中田哲雄	同志社大学
委員	水谷研治	東京福祉大学
委員	和田義博	和田義博会計事務所
委員	小西龍治	(元)日本長期信用銀行
委員	米田牧子	ソニー株式会社

平成20年度 経営系専門職大学院認証評価分科会 名簿

小樽商科大学商学研究科アントレプレナーシップ専攻

役名	氏名	所属名
主査	井原理代	香川大学
委員	小椋康宏	東洋大学
委員	河野宏和	慶應義塾大学
委員	三道弘明	大阪大学
委員	水谷研治	東京福祉大学

香川大学地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻

役名	氏名	所属名
主査	瓦田太賀四	兵庫県立大学
委員	小倉行雄	福井県立大学
委員	林悦子	神奈川大学
委員	藤原浩一	同志社大学
委員	小西龍治	(元)日本長期信用銀行

九州大学経済学府産業マネジメント専攻

役名	氏名	所属名
主査	西村吉正	早稲田大学
委員	有馬賢治	立教大学
委員	亀山秀雄	東京農工大学
委員	坂下昭宣	神戸大学
委員	洞口治夫	法政大学

芝浦工業大学工学マネジメント研究科工学マネジメント専攻

役名	氏名	所属名
主査	小林潔司	京都大学
委員	明石芳彦	大阪市立大学
委員	小田恭市	日本工業大学
委員	法木秀雄	早稲田大学
委員	奥田和重	小樽商科大学

中央大学国際会計研究科国際会計専攻

役名	氏名	所属名
主査	刈屋武昭	明治大学
委員	辻正雄	早稲田大学
委員	古田清和	甲南大学
委員	森田洋	横浜国立大学
委員	和田義博	和田義博会計事務所

東京理科大学総合科学技術経営研究科総合科学技術経営専攻

役名	氏名	所属名
主査	高元昭紘	立命館アジア太平洋大学
委員	網倉久永	上智大学
委員	岡本吉晴	法政大学
委員	田辺孝二	東京工業大学
委員	米田牧子	ソニー株式会社

同志社大学ビジネス研究科ビジネス専攻

役名	氏名	所属名
主査	児玉文雄	芝浦工業大学
委員	中村洋	慶應義塾大学
委員	幸富成	東京理科大学
委員	吉原正彦	青森公立大学
委員	小西龍治	(元)日本長期信用銀行

法政大学イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻

役名	氏名	所属名
主査	坂本正典	東京理科大学
委員	麻生幸	千葉商科大学
委員	井上善海	広島大学
委員	岸川典昭	名城大学
委員	羽室行信	関西学院大学

明治大学グローバル・ビジネス研究科グローバル・ビジネス専攻

役名	氏名	所属名
主査	青井倫一	慶應義塾大学
委員	榎本悟	岡山大学
委員	高橋淑郎	日本大学
委員	森利博	立命館大学
委員	米田牧子	ソニー株式会社

早稲田大学ファイナンス研究科ファイナンス専攻

役名	氏名	所属名
主査	中田哲雄	同志社大学
委員	家田崇	甲南大学
委員	甲斐良隆	関西学院大学
委員	原田喜美枝	中央大学
委員	水谷研治	東京福祉大学

平成20年度 経営系専門職大学院異議申立審査会 名簿

役名	氏名	所属名
審査長	黒田 壽二	金沢工業大学
委員	飯田 嘉宏	横浜国立大学
委員	武田 米生	千葉商科大学
委員	酒井 寛二	中央大学
委員	岡村 幹吉	愛知大学
委員	樽 松 明	特定非営利活動法人 実務能力認定機構
委員	元 木 徹	元木徹弁護士事務所